

よつて成功した政権交代劇の今後について、不安感を抱く人々が多いことが実感できる標語である。しかも、街路の光景から、出来るだけアラビア語を使用しようとするアラブ化と、女性のベール姿が急増したことに象徴されるイスラーム化とが、急速に進んでいることが窺える。「民主化ドミノ」は決して脱宗教化では、ないのである。

（6）拙著『イスラーム化と女性のベール姿』（明石書店、二〇〇六年）一二四一—一四一頁。カッザーフィー時代のリビアについては、この拙著を参照されたい。

（7）前掲書、一九三頁などを参照されたい。
（8）朝日新聞朝刊二〇二一年一〇月二二日、「オビニオン」参考。一〇月二二日の朝日新聞朝刊の掲載されたトリボリ大学のシャクリー教授の意見も参考になる。

（1）拙著『イスラームの人間観・世界観』（筑波大学出版会、二〇〇八年）一六一—三三頁を参照されたい。
（2）<http://www.aljazeera.net/> 一〇月二二日の国民評議会の声明。

（3）拙著『イスラームを学ぼう』（秋山書店、二〇〇七年）六八—七六頁、アメリカの政治とキリスト教の関係については『アメリカのグローバル戦略とイスラーム世界』（明石書店、二〇〇九年）を参照。

（4）白井陽『アラブ革命の衝撃』（青土社、二〇一一年）一九三一—一九六頁を参照されたい。

（5）リビア情勢に関しては、拙稿「リビア情勢を読み解く」（五一一—八頁）を参照されたい。

（10）イギリスが一九一五年から一九一七年にかけて、互いに矛盾する外交上の約束をしたこと。フサイン・マクマホン書簡、サイクス・ピコ協定、バルフォア宣言の三つを指し比喩的に三枚舌外交といふ。
（11）白井、前掲書、一六八—一九六頁を参照されたい。白井は中東近代史の流れを解説しながら、アメリカの国際戦略のもとで中東の民主化が阻害された経緯から今日のアラブ民衆革命の本質を明快に説明している。

特集 大災害と文明の転換

民主化とイスラーム

—「アラブの春」がもたらした文明の岐路

飯塚正人

いいづか まさと

二〇一一年の初め、チュニジア全土に突如燃え広がった反政府デモと民衆蜂起により、二三年間続いたベン・アリー政権が倒れると、同種の抗議行動は一気にアラブ十数カ国に拡大し、エジプトでは三十年に及ぶムバーラク支配、リビアでも四二年にわたるカダフィーの恐怖政治に終止符が打たれた。

ときに「アラブの春」とも呼ばれるこの大変動は、単にアラブ諸国のみならず、全世界に衝撃を与え、アジア・アフリカはもとよりロシアやベラルーシ、さらには欧米諸国でも強権政治や生活苦、経済格差などに抗議する一般市民の非暴力・平和的なデモが続いている。強力な監視体制と国家暴力のもとで長く沈黙を余儀なくされてき

たアラブ市民の命がけの決起と「革命」の成就を目のあたりにして、世界各地でそれぞれの現状に不満を抱いていた人びとが自ら街頭に立ち、あるいは廣場に座り込んで、抗議の声を擧げることの重要性をあらためて認識しそこでの市民の連帯に現状打破の可能性を見出した。

わが国もまた例外ではなく、東日本大震災後の原子力発電の是非などをめぐって、久方ぶりに多くの市民がデモや集会へと繰り出している。福島第一原発が史上最悪レベルの事故に見舞われ、日本の原子力行政の致命的な欠陥が白日の下にさらされたという特殊事情はあるにせよ、内政であれ外交であれ、政治は民主的に選ばれた政府や国会に任せておけばよいとか、自分の一票など何

の意味もないとか、抗議の声を挙げたところで何も変わらぬないとかといった類の、長期にわたって政治への無関心を育んできた思考とは明らかに異なる意識が少なくともデモや集会の参加者の間には生まれている。

もちろん、市民による非暴力・平和的な抗議行動がいつも理にかなった要求を掲げるとは限らないし、「アラブの春」がそうであるように、常に目的を達成できるわけでもない。シリヤやバハレーンのように強権政治の暴力が文字どおり抗議行動を踏みつぶしてしまうことだってあるし、どれだけ原発反対の運動が盛り上がろうと、政策の決定権は国会にしかなく、国政選挙の争点が原発の是非だけではない以上、原発とは関係のないところで選挙の勝敗が決まり、結果として原発推進が再び国策となる可能性もある。さらに市民による抗議行動そのものが総論賛成、各論反対で対立・分裂してしまい、混乱に拍車をかけるだけで終わる危険もついで回ることだろう。

だがそれでも、市民による抗議行動が今後も長く粘り強く続けられていくなれば、いかなる政権であれ、そこに示される「民意」をそくやすやすと無視することはできなくなる。⁽¹⁾「宗教が現代社会に果たす役割について、また、現代社会からの宗教への問い合わせについて、とともに考える」場である本誌で論じるのはいささか場違いの観もある。

そこで本稿では「アラブの春」、とりわけエジプト「一

月二五日革命」のなかで宗教、特にイスラームの果たした役割と今後の課題に焦点を絞り、その文明史的な意義を考察してみたい。「アラブの春」はイスラームと民主主義をめぐる不毛な論争の抜本的な再考を促す契機として、文明間の相互理解に大きく寄与するはずの事件であっただけでなく、イスラーム文明そのものをおそらくは近現代史上最大の岐路に直面させた。万年野党として、ほとんど無責任にイスラーム政治の理想さえ語つていればよかつたエジプトのイスラーム主義者たちが民主化後の議会選挙で圧勝した結果、初めて「イスラーム民主主義」を実現できる環境を手にした一方、まさにそのために、現実政治への妥協を余儀なくされ、自らの理想を放棄しなくてはならなくなる可能性が出てきたのである。今後の成り行きによつては、「アラブの春」は諸文明間の関係に

きなくなるに違いない。独裁政権は言うに及ばず、民主的に選ばれた政権もまた、一度選挙に勝利してしまえば次の選挙まで勝手のし放題というわけにはいかなくなる。結果として、国民が選挙のときだけ主権者に祭り上げられるという、間接民主主義につきものの皮肉な状況も少しある。

そうした時代を地球規模でもたらしたという点で、二〇一一年に始まつた「アラブの春」は世界史に残る大事件であり、そのためにはいま、人類文明は重大な岐路に立たされていると見てもいいだろ。市民による非暴力・平和的な集団抗議行動が単に民主化を促すだけではなく、間接民主主義の限界を克服し、グローバル資本主義の暴走すらも抑制し得る有効な手段となり得るのかどうか……二世紀の地球社会のゆくえはそこにかかるといふと言つても過言ではない。したがつて、昨年から続くアラブ市民の抗議行動を「文明の転換」という視点から論じるのであれば、まずはこの点に注目しなくてはならないと思う。とはいえ、アラブ大変動が世界史のなかで持つこうした意義についてはすでに優れた分析がいくつ

留まらず、イスラーム文明そのものを大きく転換させることになるかもしない。その変化を当事者であるムスリム（イスラーム教徒）が好むと好まざるとにかかわらず。

一・アラブ大変動と宗教・宗派への帰属

文字どおり未曾有と言うよりほかはない、このアラブ大変動のなかで、宗教の果たした役割はいまだ必ずしも明らかになつていない。けれども一般論として、宗教・宗派別の国民構成の違いが軍部の動きと並んで、各国における「革命」の成否を分ける大きな要素となつたと言うことはできるだろう。

ほとんどの非暴力・平和的な抗議行動だけで独裁者を追放したか、内戦と外国軍の介入を経てようやく新政権を樹立できたかの違いはあるにせよ、「革命」に成功したチュニジア・エジプト・リビアの三国は、国民の圧倒的多数をスンナ派のムスリムが占めているうえに、これまで恐怖政治を敷いてきた政権もまた、同じスンナ派であったという共通点を持っていた。言い換えれば、この三